

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 2020年2月10日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立藤 幸博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 (TEL) 03-5600-1407
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	146,012	△4.3	737	—	1,108	—	△600	—
2019年3月期第3四半期	152,536	1.3	△1,268	—	△1,657	—	△2,949	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △134百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △5,035百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△13.45	—
2019年3月期第3四半期	△86.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	232,218	64,902	27.9
2019年3月期	232,758	67,004	28.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 64,898百万円 2019年3月期 66,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△4.4	1,500	—	2,000	—	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	44,741,433株	2019年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	81,793株	2019年3月期	80,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	44,660,238株	2019年3月期3Q	34,179,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不安定要素の影響もあり、日本経済は先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く環境は、情報メディアの電子化による構造的な需要減退や、原燃料価格の高止まりなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を基本方針とする「新中期経営計画」（2019年4月～2022年3月）を策定して取組みを開始しております。

「新中期経営計画」では3つの重点戦略として、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

を掲げ、精力的に諸施策を進めております。

当第3四半期連結累計期間は、前期に実施した洋紙の輸送調整金制度導入や価格修正効果などはありましたが、洋紙の国内外での販売数量減少やイメージングの海外市場を中心にした既存製品の減少等により、連結売上高は1,460億1千2百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

損益面では、洋紙の価格修正効果やコストダウン諸施策を進めたことなどにより、連結営業利益は7億3千7百万円（前年同四半期は連結営業損失12億6千8百万円）、連結経常利益は11億8百万円（前年同四半期は連結経常損失16億5千7百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、八戸工場4号抄紙機の減損損失を計上したことなどにより6億円となりました。

(紙・パルプ事業)

国内市場は、印刷用紙、情報用紙ともに需要の落ち込みが一段と進み、販売数量、販売金額ともに減少しました。輸出もアジア向けを中心に市況が悪化し、販売数量、販売金額ともに減少しました。

欧州子会社は、引き続き昨年来の価格修正効果はあったものの、感熱紙及び感圧紙の販売数量の減少に加えて為替の影響もあり、販売金額は減少しました。

市販パルプは、厳しい市況環境下、販売数量、販売金額ともに減少しました。

この結果、紙・パルプ事業全体の売上高は前年同四半期比6.1%減収の1,100億1千3百万円となりました。

営業損益は、前年同四半期の23億4千3百万円の損失から24億6千万円増加し、1億1千6百万円の利益となりました。

原燃料価格の高止まりや国内の洋紙需要減少を踏まえて、収益性改善を優先した生産販売活動を展開した結果、売上高は減少しましたが、損益は改善しました。

具体的取り組みとして、輸送調整金制度の定着、減産を含めた八戸工場の生産体制最適化、製品価格修正後の価格水準の維持、取引案件ごとの採算性の精査、物流費削減等を推進してきました。

「新中期経営計画」に掲げた王子グループとのアライアンスを推進して、早期に収益の安定化を目指してまいります。

(イメージング事業)

国内市場は、写真感光材料が堅調に推移し、販売金額は増加しました。

海外市場は、インクジェット用紙は業務用途の需要が拡大しましたが、既存製品の需要減退の影響が大きく、販売金額は減少しました。

この結果、イメージング事業全体の売上高は前年同四半期比5.6%減収の251億9千1百万円となりました。

営業損益は、前年同四半期の4億9千8百万円の利益から7億2千9百万円減少し、2億3千1百万円の損失となりました。

既存製品の需要減少に伴う海外市場での販売数量の減少に加え、円高による価格安、原燃料価格上昇の影響などにより、減収減益となりました。富士フイルム㈱とのアライアンス強化による写真用原紙の数量確保、業務用途を中心とするインクジェット用紙の新興国拡販などに取り組むとともに、生産性向上と固定費の削減に努めましたが、減収減益要因をカバーするには至りませんでした。

今後も、富士フイルム(株)とのアライアンスにより事業基盤を一層強固にして生産体制の効率化に取り組み、さらに京都工場で生産を開始したエレクトロニクス関連製品の事業確立、既存製品の海外での直販体制構築に伴う販売力強化や取引見直しによる採算改善を進め、収益の確保に取り組んでまいります。

(機能材事業)

機能材料は、バッテリーセパレータやフィルターが増加したものの、リライトメディア等が減少し、販売金額は減少しました。

化学紙は、主力の化粧板原紙やテープ原紙、壁紙用裏打紙等が減少し、販売金額は減少しました。

この結果、機能材事業全体の売上高は前年同四半期比5.8%減収の122億3千5百万円となりました。

営業利益は、前年同四半期の4億1千1百万円から2億7千3百万円増加し、6億8千5百万円となりました。

コストダウン効果に加え、原燃料価格安、生産性向上、一部製品の価格修正により、増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開、高耐熱バッテリーセパレータの拡販、化粧板原紙やテープ原紙等の海外拡販とコストダウンに注力してまいります。

(倉庫・運輸事業)

倉庫・運輸事業は、売上高は前年同四半期比4.2%減収の60億6千8百万円、営業利益は前年同四半期の1億6千1百万円から5千2百万円減少し、1億9百万円となりました。

(その他)

その他の事業は、売上高は前年同四半期比24.4%増収の59億3千5百万円、営業利益は前年同四半期の5千万円から5千1百万円増加し、1億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、たな卸資産等の増加はありましたが、有形固定資産等の減少により前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円減少し、2,322億1千8百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ15億6千2百万円増加し、1,673億1千6百万円となりました。

純資産は、連結子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ21億2百万円減少し、649億2百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下し、27.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年11月11日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「特別損失（減損損失）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,617	13,007
受取手形及び売掛金	37,686	37,886
商品及び製品	26,021	29,611
仕掛品	7,301	7,636
原材料及び貯蔵品	11,233	12,107
その他	6,003	4,663
貸倒引当金	△175	△178
流動資産合計	99,689	104,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,945	25,466
機械装置及び運搬具(純額)	43,465	45,613
土地	21,913	21,818
建設仮勘定	9,446	630
その他(純額)	2,420	2,978
有形固定資産合計	101,191	96,507
無形固定資産		
その他	1,744	424
無形固定資産合計	1,744	424
投資その他の資産		
投資有価証券	17,741	18,820
その他	12,447	11,780
貸倒引当金	△54	△48
投資その他の資産合計	30,133	30,552
固定資産合計	133,069	127,484
資産合計	232,758	232,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,347	24,889
電子記録債務	5,390	5,226
短期借入金	65,175	66,397
コマーシャル・ペーパー	7,000	11,000
未払法人税等	366	224
その他	17,580	14,034
流動負債合計	120,860	121,772
固定負債		
長期借入金	32,855	33,220
退職給付に係る負債	8,718	8,363
資産除去債務	882	883
その他	2,436	3,076
固定負債合計	44,893	45,543
負債合計	165,754	167,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	9,682	8,552
利益剰余金	13,145	12,316
自己株式	△150	△150
株主資本合計	59,240	57,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	3,895
為替換算調整勘定	1,209	824
退職給付に係る調整累計額	2,265	2,898
その他の包括利益累計額合計	7,110	7,618
非支配株主持分	654	3
純資産合計	67,004	64,902
負債純資産合計	232,758	232,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	152,536	146,012
売上原価	131,371	124,282
売上総利益	21,164	21,730
販売費及び一般管理費	22,432	20,993
営業利益又は営業損失(△)	△1,268	737
営業外収益		
受取利息	44	40
受取配当金	536	454
持分法による投資利益	—	659
為替差益	148	—
その他	498	390
営業外収益合計	1,227	1,545
営業外費用		
支払利息	1,068	756
為替差損	—	79
その他	548	337
営業外費用合計	1,617	1,173
経常利益又は経常損失(△)	△1,657	1,108
特別利益		
固定資産処分益	7	7
投資有価証券売却益	501	116
その他	2	67
特別利益合計	511	191
特別損失		
固定資産処分損	442	585
特別退職金	579	—
災害による損失	642	—
減損損失	41	1,159
その他	178	135
特別損失合計	1,885	1,880
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,031	△580
法人税等	66	79
四半期純損失(△)	△3,098	△659
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△148	△58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,949	△600

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△3,098	△659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,104	262
為替換算調整勘定	△95	△385
退職給付に係る調整額	258	671
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△23
その他の包括利益合計	△1,936	524
四半期包括利益	△5,035	△134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,820	△92
非支配株主に係る四半期包括利益	△214	△42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が595百万円増加し、流動負債の「その他」が162百万円及び固定負債の「その他」が432百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を当社は12年から11年、一部の国内連結子会社は9年から8年に変更しました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ577百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,190	22,375	10,694	3,869	151,129	1,406	152,536	—	152,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,955	4,323	2,291	2,468	12,038	3,365	15,404	△15,404	—
計	117,145	26,699	12,986	6,337	163,168	4,771	167,940	△15,404	152,536
セグメント利益 又は損失(△)	△2,343	498	411	161	△1,272	50	△1,221	△46	△1,268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19百万円、セグメント間取引消去△26百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	107,662	21,251	10,267	3,850	143,032	2,980	146,012	—	146,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,350	3,940	1,967	2,217	10,476	2,955	13,431	△13,431	—
計	110,013	25,191	12,235	6,068	153,509	5,935	159,444	△13,431	146,012
セグメント利益 又は損失(△)	116	△231	685	109	679	102	781	△44	737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△44百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△43百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・パルプ事業」セグメントにおいて、八戸工場4号抄紙機が運転休止から1年を経過し具体的な再稼働計画が立っていないことから、減損損失1,159百万円を特別損失に計上しております。